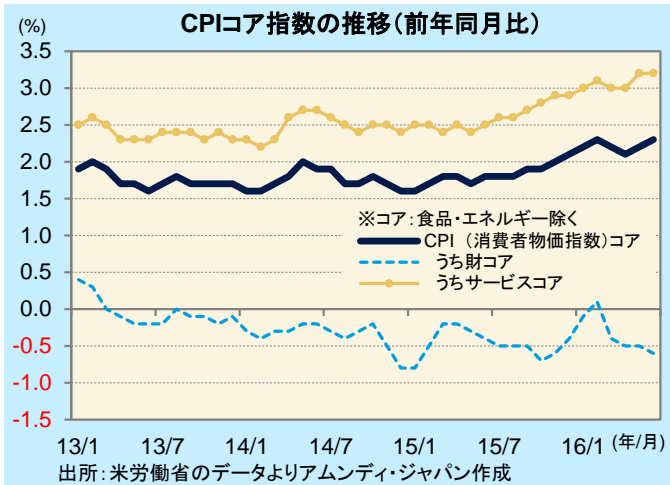


6月の物価指標について(米国)

- ① 6月のCPIコア指数は前年同月比+2.3%でした。サービスコア指数がけん引する展開が続きます。
- ② PPI中間財コア指数は、今後マイナス幅が大きく縮小する公算大で、インフレ圧力が上昇しそうです。
- ③ モノの物価が下落する中でプラス幅拡大は遅いものの、インフレ目標を目指す流れは不変です。

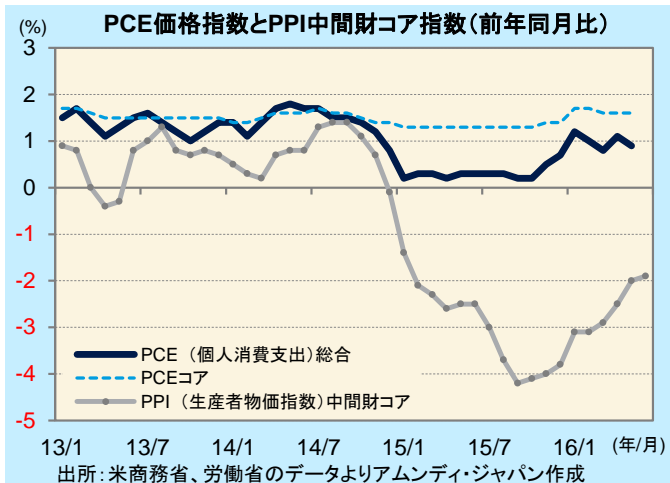
一部耐久財の価格下落傾向続くがサービスが高水準

7月15日、米労働省が6月のCPIを発表しました。中心指標のコア指数(食品・エネルギー除く総合)は前年同月比+2.3%と年初来の高水準に並びました。+2%台はこれで8カ月連続です。家庭用、娯楽、通信関連などの耐久財(白物家電、ハイテク家電等)の価格下落が続き(これは日本の状況と類似)、財コア指数は前年同月比マイナスが続いていますが、サービス品目が住居、医療、娯楽など幅広く上昇して前年同月比+3.2%となっており、全体をけん引する状況が続いています。



PCE 価格指数はインフレ圧力上昇と賃金増で年末には1%台後半定着か

一方、FRB(米連邦準備理事会)がインフレ目標の参照指標とするPCE価格指数(総合)は、5月時点で前年同月比+0.9%と、+1%前後でもたついています。今後、インフレ目標(+2%)回復を展望できる水準になるには、インフレ圧力が増してくることが重要でしょう。



こうした中、インフレ圧力指標とされるPPI中間財コア指数のマイナス幅縮小が期待されます。6月時点では前年同月比-1.9%ですが、1年前の15年の夏場は、国際

商品市況下落の影響でマイナス幅が急速に拡大した時期であり、その効果の剥落で秋口にかけてマイナス幅が急速に縮小する可能性が高いと思われます。インフレ圧力が高まってくれば、それだけPCE価格指数の押し上げ要因になります。モノの価格が伸び悩んでいることから、プラス幅の拡大は今後も遅々としたものにならざるを得ないと思いますが、年末頃には+1%台後半で定着し、再利上げは年内は難しくても、17年前半には実施される可能性があると思われます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。